

第7章 佐賀大学と地域交流

新富康央
稲永由紀

- 1 はじめに
- 2 教員の地域交流実態
 - (1) 県内・県外との地域交流
 - (2) 依頼ルート
 - (3) 地域交流の双方向性
 - (4) 今後の協力要請への対応に関して
- 3 教員の地域交流に対する意見・態度
 - (1) 地域交流の意義に関して
 - (2) 貢献への自己評価
 - (3) 地域的貢献の範囲とイメージ
- 4 地域社会の特質と交流の阻害要因
 - (1) 教員の地域評価
 - (2) 教員から見た地域側の阻害要因
 - (3) 教員から見た大学側の阻害要因
- 5 国立大学と地域社会との関わり方について
 - (1) 地域性 対 普遍性
 - (2) 国立大学設置形態論について
- 6 佐賀大学における地域交流の部局別分析
 - (1) 地域から要請に対する対応に関して
 - (2) 地域資源の活用に関して
 - (3) 地域交流の双方向性に関して
 - (4) 地域交流の促進要因と阻害要因に関して
 - (5) 今後の協力要請への対応に関して
- 7 結果の要約と考察

1 はじめに

佐賀大学はその地理的・歴史的・社会的・文化的背景の中で、果たしてどのような地域交流を展開してきただろうか。前回は、本研究報告書において地方国立大学の存立根拠を探るべく佐賀大学を事例にして、地域交流の視点から歴史・社会的に地方国立大学の実態の一側面を見てみた(『国立学校財務センター・研究報告』第2号)。その結果、佐賀大学は地方国立大学の一典型ととらえることができる、いわば「戦略的調査要地」として次のような5つの特質を持っていることが指摘できた。

- ① 大学の3つの社会的機能、すなわち研究機能、教育機能、社会的サービス機能の他に、地域統合の象徴という第4の機能である教育価値形成機能も果たしている。ここに佐賀県のような社会資本等の産業基盤のどちらかと言えば脆弱な地域における、地方国立大学の存立のインプリケーションがある。
- ② 佐賀大学は、その歴史的経緯において、「佐賀方式」という言葉が何度か生まれているように、生き残りと発展のために地域に寄り添いながら、現実論理に基づく差別化を進めてきた。その結果、旧制佐賀高等学校系と佐賀師範学校系との確執から設立さえ最後まで危ぶまれた新制佐賀大学が、文化教育学部、経済学部、農学部、理工学部といった、すべて発足時の学部とは名称の異なった学部で構成されるに至った。
- ③ 佐賀大学において「地域社会」という言葉の含意は、入学や就職関係などに見る限りでは、佐賀県域という単位ではなさそうである。隣県の大規模、伝統校である九州大学を頂点とした九州を一つのブロックとした高等教育機関のヒエラルキーの中に組み込まれている。
- ④ 付置研究施設に見られるように、「ローカルの中のグローバル」のバランス指向を模索し続け、ローカリズムを大切にしながら、しかもコスモポリタンの貢献を目指した時代の先取りの研究を進めようとしている。
- ⑤ 佐賀県域を1エリアとしたクローズドシステムとして見た場合、専門領域において他に競合する大学が見られない。佐賀大学は佐賀県域をほぼカバーしている。したがって、県内の他の地元大学（1国立医科大学、1私立4年制大学、3私立短期大学）との間に、佐賀県域における「すみわけ」の構造を成していることが見てとれやすい。

総じて、佐賀大学が比較的地域を意識し、密着しながら発展してきたこと、また、それは存続と発展へのある種の危機感と隣り合わせであったことが述べられた。

本稿では、大学教員アンケート調査結果から、佐賀大学における地域社会との関わりに関する実態およびその特徴を数値的により分析的に素描してみたい。地域との密接な関係について検証する一つの材料ともなるだろう。

なお、分析は基本的に共同研究の調査対象となった他の6大学との比較を中心に行う。その際、分析が煩雑になるのを避けるため、今回は特に、佐賀大学と比較的類似した「地方大学」と類型化できる大学間での相違に着目することにしたい。地域をより意識せざるを得ないという事情そのものは、何も佐賀大学特有の事情ではない。それはいわゆる「地方大学」が背負った共通の事情でもある。そのような歴史的背景を持つ大学と比較することで、佐賀大学における大学—地域交流の特徴をより鮮明に描き出すことが可能だと考えられるからである。ここで「地方大学」とは具体的には、山形大学、香川大学を指す。同じ「地方大学」として範疇化し、これらとの比較分析が中心となる。また、東北大、新潟大、広島大、九州大など比較的大規模で旧帝大、旧官立大の系譜を持つ大学を「4大学」という範疇でくくり、これらとの比較も必要に応じて試みる。

上記の佐賀大学の特質から、次のような点を分析の視点としたい。

- ① 大学と地域交流の双方向性は、大学と地域交流の研究における新しい視点である。従来のこうした研究での視点は、大学がいかに地域社会への社会的サービスを果たしているかであった。

しかし、佐賀大学ではその設立時から、より意欲的に地域社会を研究の資源やフィールドとして求めてきた経緯があった。それは地域社会からの要請や期待でもあったが、大学側にとっても地域社会は、その存続と発展のためのエネルギー源でもあったろう。

- ② 「地域社会」の概念はさらに、中央と独立した独自の社会的脈絡やシステムを形成する「地域」と、中央に対する「地方」というメカニズムの2つに範疇化できるであろう。「ローカルの中のグローバル」という地方国立大学の置かれた位置を説明するためにも、こうした「地域社会」のもつ2面性を押さえておく必要があると思われるが、調査結果に見る実態はどうであろうか。
- ③ 佐賀大学には、地域との密着性と、その裏返しとしてのある種の存立・発展への危機意識がある。それが、地域交流への大学教員の評価や国立大学設置形態論などに、いかに反映しているだろうか。
- ④ 大学内の学部間による、学問分野構成等の多様性による地域交流の特質の相違。より具体的に言えば、「地域交流」の概念のもつ学部間におけるイメージの多岐性はどうか。少なくとも、人文・社会科学系学部と自然科学系学部との間には、「地域交流」という言葉で含意されるものにいくらか違いは見られないだろうか。佐賀大学のキャンパスは大きく分けて、人文・社会科学系の川東地区（文化教育、経済）と自然科学系の川西地区（農、理工）とから成る。

なお表1は、改めて調査対象7大学における各「地方大学」および「4大学」の調査票配付数、回収数、回収率を表したものである。半数近くの教員の回答を得たことに謝意を表したい。

表1 配布数・回収数・回収率

	全体	佐賀	山形	香川	4大学
配布数(A)	6,051	349	580	298	4824
回収数(B)	2,668	169	272	118	2109
回収率(B/A×100)	44.1%	48.4%	46.9%	39.6%	43.7%

注：「4大学」＝東北大、新潟大、広島大、九州大の合計。以下同様。

他の「地方大学」および「4大学」に比しての、佐賀大学教員回答者のプロフィールについては、本研究報の「第1部・全体分析」を参照されたい。ここでは、回答教員の地元との関連を示す表のみを掲載しておく（表2）。佐賀大学教員は他の6大学の教員に比べて、むしろ地元出身者（県内高校卒、佐賀大卒）が少ないことがわかる。地元に対して特段の思い入れがある訳ではない。

表2 回答教員の地域関連の経歴 (%)

	佐賀	山形	香川	4大学
地元（大学所在県）高校出身者	8.9	18.8	16.9	30.2
所属大学在学経験者（学部）	11.3	23.2	14.7	53.4
所属大学在学経験者（大学院）	7.4	8.7	4.3	46.8
他大学・短大での勤務経験者	59.1	57.8	49.1	49.5
大学外帰還での勤務経験者	36.4	43.2	31.8	40.1

2 教員の地域交流実態

まず、①佐賀大学における県内・県外の機関・団体からの協力要請の実態とその対応の様態、②交流依頼のルート（個人か組織か）の実際、③大学が実施している地域との交流・大学開放の事業

への教員の参加状況、④地域が持っている資源への教育・研究面での教員の利用状況など、佐賀大学教員の地域交流の実態を明らかにしたい。

(1) 県内・県外との地域交流

表3は、過去1年間に県内・県外のような機関・団体からの協力要請へ対応したかについて、「要請があり、協力した」と回答した教員の比率を示したものである。「4大学」に比して高い数値の「地方大学」の中でも、県内の「教育機関・研究機関」や同じく県内の「県・国等の行政」において、高い割合でコミットしていることがうかがえる。教員の半数弱が協力経験を持っている。それとは対照的に、県内・県外とも「保健・医療・福祉の団体」への協力経験を持つ教員は他大学と比較するとかなり少ない。香川大学の次に低い数値となっている。佐賀大学はこれらに関連した学部・学科を持っておらず、香川大学とともに学部編成が交流領域に影響を及ぼした形となっている。

その中でもとりわけ、県外の「県・国などの行政」へ協力経験を持つ教員の割合が他の2つの「地方大学」と比較して高く、全教員の約1/4存在する点が特徴的である。さらに学部別に見てみると、そのほとんどが農学系（佐賀大学農学系教員の57.6%）および工学系（同工学系教員の30.2%）である。「交流」という言葉の概念やイメージが既に川東地区と川西地区とでは異にしている面があることが、ここにも表れていまいか。

佐賀県の場合、例えば「鳥栖・久留米テクノポリス構想」のように佐賀県東部（鳥栖地区）と福岡県南部（久留米・筑後地区）との連携が強く、その地区での活動に佐賀大学教員が関わっている場合も少なくない。＜県外＞の行政への協力経験を有す教員の多さには、そのような地理的背景が関わっているものとみられる。88万人口の狭い県域の佐賀県においては、佐賀大教員にとっての「地域社会」の範疇、すなわち地域社会としてくられる範囲はどこまでかが問題となる。いずれにせよ佐賀大学教員は他の「地方大学」と比較すると、「保健・医療・福祉の団体」を除いた各領域に対して、平均的あるいはそれより多く地域にコミットしていることがうかがい知れよう。

また、表4に示したように、8割近い教員が県内の機関・団体からの「協力要請に対応」した経験を持ち、半数の教員が県外の機関・団体からの協力要請に対応した経験を持っている。また、

表3 地域からの協力要請に対する対応
セル内は「要請があり、協力した」と回答した教員の比率(%)

	佐賀	山形	香川	4大学
対応経験教員比率	86.3	84.9	83.6	81.5
県内対応経験教員比率	78.6	76.8	78.4	66.9 ***
A. 市町村の行政	31.4	41.9	33.1	27.5 ***
B. 県や国等の行政	46.2	42.6	48.3	31.1 ***
C. 企業・経済団体	31.4	26.5	22.9	24.9
D. 教育機関・研究機関	48.5	38.6	50.0	38.5 *
E. 保健・医療・福祉の団体	7.7	22.1	13.6	19.1 **
F. 文化・芸術団体、マスコミ	23.1	21.7	28.0	21.5
G. 市民団体・ボランティア団体	17.2	20.6	26.3	15.1 **
県外対応経験教員比率	50.6	46.9	40.5	53.4 *
A. 市町村の行政	11.2	7.0	10.2	8.4
B. 県や国等の行政	24.9	14.3	17.8	21.4 *
C. 企業・経済団体	17.8	21.3	11.0	24.5 **
D. 教育機関・研究機関	29.0	29.8	26.3	35.8
E. 保健・医療・福祉の団体	1.8	6.3	8	7.8 **
F. 文化・芸術団体、マスコミ	8.3	8.8	7.6	11.2
G. 市民団体・ボランティア団体	5.9	5.9	3.4	4.3
N	169	272	118	2109

*** p<.001 ** p<.01 *p<.05

注:県内・県外とも、A~Gのそれぞれの項目について複数選択。また対応経験教員比率は、1領域でも「要請があり、協力した」と回答した教員の比率。ただし、対応経験教員比率の指標算出方法は、第2部第1章に準ずる。

表4 過去1年間の、県内・県外の機関・団体との交流経験 (%)

	佐賀	山形	香川	4大学
要請	42.9	38.7	35.3	38.8
対応	35.7	38.0	43.1	28.0
タイプ	7.7	8.1	5.2	14.6
対応せず	13.7	15.1	16.4	18.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

p<.001

注:「交流経験」はどれか一領域でも「要請があり、協力した」と回答した教員の比率を示した。それをもとに、「地域交流タイプ」を出した。例えば、県内で一領域以上、県外でも一領域以上交流経験を持つ教員の「地域交流タイプ」は「県内+県外」となる。

県内・県外両方に対応経験を持つ教員は 42.9%おり、他大学と比較すると一番高い数値となっている。この点からも、佐賀大学の教員が県内・県外を問わず広く地域の諸領域からの協力要請に対応していることがうかがえよう。

(2) 依頼ルート

では、どのようなルートで協力要請がくるのだろうか。表5はその依頼ルートに関して、「主に大学の組織を通して」「主に個人のルートで」「両者が同じ程度で」の3つの中から回答してもらった結果を示している。

いずれの領域にしても主に個人ルートで依頼される場合が多いことがわかる。特に「研究員や研修生の受け入れ」などは山形・香川といった他の「地方大学」と比較しても、主に個人ルートでの依頼が多くなっている。

県内・外からの機関・団体からの協力要請が、大学組織を介さない個人的な人脈によってなされていることが、この「依頼ルート」分析から指摘できる。

他方、大学開放公開講座など大学が組織的に取り組んでいる地域との交流の事業もある。それら事業にどれだけの教員が参加経験を持つのだろうか。表6は大学で行った組織的な開放事業への教員参加状況を示したものである。

「どの活動にも参加したことがない」と回答した教員が約半数を占めている。

「地域からの協力要請への対応」実態とは逆に、他の

2大学と比較しても、参加経験がない教員が多い結果となっている。特に他の「地方大学」と比較すると、「大学全体として実施している」活動に関しても、「所属部局等で実施している活動」にしても、参加経験教員の比率が低くなっている。

佐賀大学にはこれら大学主催の地域交流活動を行うような全学的な組織や包括的な担当部局が今のところ明確でない。そのため実際には各学部や付置研究施設などが個々に対応している。このことが、このような結果となって表れていると考えられる。学内の組織のあり方(様態)が、地域交流の内容(質)に及ぼす影響の一端とみてとれる。近い将来総括して地域交流に取り組むこうした部署が組織化される計画もある(生涯学習センター)。今後地域交流活動にどのような質的変化が見られるか注目される。

表5 依頼ルート

	セル内は%。			
	佐賀	山形	香川	4大学
<行政からの依頼>				
A. 審議会や委員会の委員・助言者など				
主に大学の組織を通して	19.0	17.1	15.5	20.9
主に個人のルートで	41.9	43.0	43.7	45.2
B. 研究の依頼や報告書・資料の作成など				
主に大学の組織を通して	11.4	13.9	8.5	11.0
主に個人のルートで	48.6	38.6	43.7	41.5
C. 後援会・講習会の講演者・講師など				
主に大学の組織を通して	10.5	19.0	4.2	13.8
主に個人のルートで	53.3	50.0	66.2	53.0
<企業からの依頼>				
D. コンサルタントや研修会の講師など				
主に大学の組織を通して	6.1	11.4	3.2	8.5
主に個人のルートで	60.6	50.5	74.2	56.8
E. 共同研究や委託研究など				
主に大学の組織を通して	10.6	15.2	9.7	12.9
主に個人のルートで	54.5	57.1	45.2	57.7
F. 研究員や研修生の受け入れなど				
主に大学の組織を通して	6.1	9.5	3.2	9.1
主に個人のルートで	28.8	19.0	19.4	26.9

注: 該当サンプル数は以下の通り

行政からの依頼	105	158	71	1,010
企業からの依頼	66	105	31	837

表6 過去1年間の、大学が実施している地域との交流・大学開放の事業への参加

	セル内は%。			
	佐賀	山形	香川	4大学
大学全体として実施している活動に参加した	17.2	17.6	32.2	18.0 **
所属部局等で実施している活動に参加した	27.8	38.6	31.4	32.9
所属の部局以外で実施している活動に参加した	11.2	13.6	11.0	11.0
どの活動にも参加したことがない	49.1	37.9	33.9	45.1 *

注) 選択肢は複数選択

* p<.05 ** p<.01

(3) 地域交流の双方向性

では、教員は「地域の資源」を教育や研究にどの程度利用しているだろうか。表7は、その結果である。＜教育面＞では「自治体や企業の資金」を除けば約3割の教員が活用をしており、全般にわたって地域資源を活用していることがわかる。その傾向は他の「地方大学」と同傾向であり、むしろ「4大学」よりもよく活用していると言った方がよい。

＜研究面＞においては特に「自治体・企業・学校などの施設・設備」、「地域の資料や情報」で地域を活用している教員が多く見られる。

これらのことから、佐賀大学における地域交流は双方向的に活発におこなわれており、佐賀大学において地域交流は他大学に比して、地域社会への社会的サービス・貢献の域を超えた側面をより多く持っていると言え

よう。また、依頼ルート分析にあったように、それは大学組織としてではなく、個々の教員が出店をだすような形で展開されていると結論づけることができるであろう。

表7 地域がもっている資源の教育・研究面での活用

	佐賀	山形	香川	4大学	セル内は%。
＜教育面で＞	59.9	61.0	60.7	49.6	***
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	29.6	33.8	30.5	21.2	
B. 地域の人材	27.2	31.6	22.9	19.8	
C. 地域の資料や情報	33.7	34.9	38.1	24.3	
D. 自治体や企業の資金	16.0	12.1	7.6	12.2	
E. 地域の自然・社会環境	27.8	29.0	28.8	19.5	
＜研究面で＞	63.2	63.6	69.8	58.5	*
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	36.7	28.7	33.9	24.4	
B. 地域の人材	26.6	34.2	31.4	25.5	
C. 地域の資料や情報	33.1	34.6	48.3	26.5	
D. 自治体や企業の資金	25.4	22.4	20.3	27.2	
E. 地域の自然・社会環境	30.2	28.7	30.5	19.6	

注: 数値は、＜教育面＞＜研究面＞それぞれに、選択肢「おおいに利用している」+「やや利用している」の比率の計。ただし、教育面・研究面活用指標については、第2部第1章に準ずる。

(4) 今後の協力要請への対応に関して

そして表8にみられるように、今後、地域の機関・団体からからの協力要請があった場合に「積極的に応じたい」と回答した教員は、「教育機関・研究機関」について、46.2%と一番高くなっており、続いて「企業・経済団体」「県や国などの行政」で多くなっている。この傾向は、「保健・医療・福祉の団体」において学部編成の影響であると思われる特徴がでていたことを除けば、他の大学とほぼ同傾向である。

表8 今後の地域からの協力要請への対応

	佐賀	山形	香川	4大学	セル内は「積極的に応じたい」と回答した教員の比率(%)。
A. 市町村の行政	19.5	22.1	18.6	22.1	
B. 県や国等の行政	24.3	23.9	20.3	24.0	
C. 企業・経済団体	20.1	21.7	15.3	20.2	*
D. 教育機関・研究機関	46.2	44.5	41.5	42.7	
E. 保健・医療・福祉の団体	13.6	21.0	12.7	22.4	
F. 文化・芸術団体・マスコミ	16.6	18.4	16.9	13.7	
G. 市民団体・ボランティア団体	14.8	18.0	14.4	14.4	

* p<.05

3 教員の地域交流に対する意見・態度

次に、①地域交流の意義に関する教員の意識、②地域貢献に関する評価と将来のあり方に関する意見、佐賀大学教員のイメージに見る地域貢献と研究のレベル等に関する見解など、教員の地域交流に対する意見や態度を明らかにしたい。

(1) 地域交流の意義に関して

表9は、教員にとつての「地域交流の意義」についての回答結果を示したものである。まず「地域社会に貢献できる」点に関して、約4割の教員が「そう思う」と回答している。

表9 地域との交流の意義

	セル内は「そう思う」と回答した教員の割合(%)。			
	佐賀	山形	香川	4大学
A. 自分の研究により刺激がある	27.8	25.0	26.3	21.3
B. 学生の教育や指導面での効果が大きい	29.6	27.6	28.0	20.7 *
C. 学生の就職市場を開拓できる	23.1	26.8	19.5	15.0 ***
D. 研究費を獲得できる	8.9	8.1	6.8	6.3 **
E. 経済的な報酬や社会的知名度が得られる	4.7	2.9	4.2	4.1
F. 地域社会に貢献できる	39.1	30.9	38.1	31.2

* p<.05 ** p<.01 *** p<.001

と回答している。続いて「学生の教育や指導面での効果が大きい」「自分の研究により刺激がある」、そして「学生の就職市場を開拓できる」点に意義を感じる教員が多くなっている。今日、「地域交流」はかつてのように大学側の地域へのサービスという視点だけでは語れなくなった。着実に地方国立大学の地域での存立基盤が定着しつつあることが、このことからもうかがえる。

この傾向自体は他大学の傾向と変わらないが、全体として「4大学」よりも「地方大学」の方が地域交流に意義を感じており、その中でも特に佐賀大学は、「学生の就職市場開拓」を除いた全項目で「意義を感じる」と答えた教員の割合が一番高い数値を示している。なお、「研究費を獲得できる」「経済的な報酬や社会的知名度が得られる」ことに意義を感じると回答した教員は、全体の傾向と同じく、少ない。

(2) 貢献への自己評価

大学の地域交流に対して、佐賀大学教員はどのような評価と将来展望を持っているだろうか。表10をみると、まず現状に対して「おおいに貢献している」と回答した教員が一番多かったのは「地域の高校生の進学機会として」であり、48.5%の教員がそのように回答している。続いて「地域における国際交流に」が29.0%、「地域で活躍する人材の養成に」が25.4%となっている。

「地域における国際交流に」に対する評価については特に高く、「4大学」と肩を並べる程の数値がでていいる。このことは、佐賀県を含めた北部九州がアジアと密接な関わりを持っているという地理的・歴史的背景と無関係ではないだろう。

さて、将来「もっと貢献すべき」項目については、「地域の政界・行政」および

表10 所属している大学の地域社会への貢献について

イ)現状の評価とロ)将来のあり方
セル内は%。

	佐賀	山形	香川	4大学
イ)現状「おおいに貢献」				
(1)地域の教育機会				
A. 地域の高校生の進学機会として	48.5	44.5	36.4	53.5 **
B. 地域で活躍する人材の養成に	25.4	25.0	20.3	35.4 ***
C. 職業人の再教育に	6.5	4.0	2.5	8.3 *
(2)地域の文化・教育				
D. 地域住民の教養の向上に	11.2	12.1	12.7	14.1 *
E. 地域の文化の振興に	13.0	11.4	8.5	15.1
F. 地域の教育機関の活性化に	13.0	11.0	8.5	17.9 ***
G. 地域における国際交流に	29.0	11.0	8.5	29.3 ***
(3)地域の行政・経済・福祉				
H. 地域の政界・行政に	15.4	10.3	9.3	14.7
I. 地域の企業・産業界に	17.2	14.0	6.8	22.2 ***
J. 地域の保健・医療・福祉に	3.0	19.5	1.7	35.3 ***
K. 市民団体・ボランティアに	3.6	3.7	2.5	4.6 *
ロ)将来「もっと貢献すべき」				
(1)地域の教育機会				
A. 地域の高校生の進学機会として	38.5	45.2	48.3	30.0 ***
B. 地域で活躍する人材の養成に	61.5	64.0	66.9	50.3 ***
C. 職業人の再教育に	63.9	76.8	72.0	69.8
(2)地域の文化・教育				
D. 地域住民の教養の向上に	62.1	59.9	56.8	53.8
E. 地域の文化の振興に	59.8	59.6	54.2	55.3
F. 地域の教育機関の活性化に	60.9	66.9	58.5	55.6 *
G. 地域における国際交流に	52.1	66.5	57.6	58.5
(3)地域の行政・経済・福祉				
H. 地域の政界・行政に	32.5	40.1	38.1	37.1
I. 地域の企業・産業界に	52.7	54.0	47.5	51.7
J. 地域の保健・医療・福祉に	51.5	51.5	55.1	50.7 **
K. 市民団体・ボランティアに	53.8	56.3	54.2	53.4

* p<.05 ** p<.01 *** p<.001

「地域の高校生の進学機会」を除けば、半数以上の教員が「もっと貢献すべき」であると回答している。この傾向自体は他大学と同じであるが、別に医学系の単科大学を県内に持つ佐賀大学、香川大学ともに、「地域の保健・医療・福祉」についても半数以上の教員が「もっと貢献すべき」であると考えている。その分野に関する専門学部を持たなくとも総合的に地方国立大学教員は地域に対して貢献すべきである、と自負している教員の姿がそこには垣間見えよう。

(3) 地域的貢献の範囲とイメージ

本アンケート調査では、大学の地域貢献について、この他にも別の角度から評価を試みている。一つは大学の地域的貢献の範囲についてであり、もう一つは所属大学のイメージについてである。

大学の<地域貢献の範囲>は、特に大学ごとの違いが大きかった項目である。佐賀大学の場合、表11に示したように、「所在県に」「おおいに貢献している」と回答した教員が半数を越えており、他大学と比較して特に多いのが特徴である。

だが、その裏返しとして、「所属県」以上の範囲での地域貢献については評価が低くなっている。所在地方以上の範囲での貢献に対する自己評価が低い傾向は、他の「地方大学」に準じているが、特に「全国的に」に関しては、極端に低くなっている。ここで特徴的な

のは、「全国的に」よりも「国際的に」「大いに貢献している」と回答した教員が他の「地方大学」に比して、少なからず多いことである。これは、佐賀大学が「地域の国際交流に」「おおいに貢献している」と評価する教員が相対的に多かったこととも結びつくものであろう。

<所属大学のイメージ>という形で大学の自己評価については、表12に示したとおり

である。全体の傾向としては「地方大学」の傾向に準じており、「4大学」と比較すると教育・研究に関する項目で評価が低くなる。だが、佐賀大学の一番の特徴は、5つの項目のうち「教員は地域によく貢献している」に対して「おおいにあてはまる」と回答した教員が最も多かったことである。

地域交流の現状に対する評価においては必ずしも高いとは言えない結果がでていた。しかし、活発に地域交流をおこなっているという実態が、教員自身が地域のために働いているという自己評価の高さとなってでてきていると考えてよいであろう。また、「研究のレベルは全国的にみて高い方である」という項目に関しては、「ややあてはまる」まで含めると他の「地方大学」より高くなる(佐賀大学 60.9%、山形大学 51.8%、香川大学 41.5%)。

佐賀大学には「低平地防災研究センター」の設置などにみられるように、有明海の埋め立て地と

表11 所属大学の地域的貢献の範囲

	セル内は「おおいにあてはまる」と回答した教員の比率(%)			
	佐賀	山形	香川	4大学
A. 所在県に	53.8	39.3	37.3	41.5 **
B. 所在地方に	8.3	10.3	4.2	32.4 ***
C. 全国的に	0.1	2.9	1.7	29.6 ***
D. 国際的に	7.7	2.2	4.2	23.2 ***

** p<.01 *** p<.001

表12 所属大学のイメージ

	セル内は「おおいにあてはまる」と回答した教員の比率(%)			
	佐賀	山形	香川	4大学
A. 教員は地域によく貢献している	33.7	21.7	16.1	21.1 **
B. 卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	21.3	25.4	22.0	44.1 ***
C. 優れた学生が各地から集まってきている	1.8	5.5	2.5	32.9 ***
D. 全国的にみて教育の充実した大学である	5.3	7.4	5.1	35.6 ***
E. 研究のレベルは全国的にみて高いほうである	9.5	7.7	5.9	49.9 ***

*** p<.001

いう地域独特の研究素材と密着した形で国際的な研究を進めている分野があり、そのことが研究のレベルの高さという評価へとつながっているのかもしれない。それは、前に指摘した「国際交流」や「国際的貢献」に対する評価の相対的な高さに関しても同様であろう。

4 地域社会の特質と交流の阻害要因

地域交流に関する意見や態度をさらに進めて、大学の教育・研究の発展という面から見た、①佐賀大学教員による地域社会への評価、②佐賀大学教員が認める地域との交流を深める上での障害など、教員にとっての地域社会の特質と交流の阻害要因について見てみたい。

(1) 教員の地域評価

では、佐賀大学教員は地域社会に対してどのような評価を下しているだろうか。

まず、大学の教育・研究の発展という面からみて、地域社会の持っている特質が十分であるかどうかについての回答結果を表13に示した。佐賀大学の場合、「十分である」と感じている教員の割合が一番高かったのが「自然環境(65.7%)」であった。だが、その他の項目について「十分であ

表13 大学の教育・研究の発展という面からみた、大学所在地域社会の特質
セル内は「十分である」と回答した教員の比率(%)。

	佐賀	山形	香川	4大学
A. 都市の規模	26.0	28.3	48.3	70.6 ***
B. 交通の便	16.6	19.5	28.0	40.9 ***
C. 自然環境	65.7	79.8	60.2	58.2 ***
D. 文化的環境	8.9	12.1	22.9	22.6 ***
E. 高等教育機関の数や配置	16.0	9.2	22.9	33.1 ***
F. 地域内での学術・研究活動の活発さ	5.3	3.7	5.9	15.8 ***
G. 卒業生の雇用機会	1.8	6.3	5.1	17.5 ***
H. 地域の人々の大学への親近感	18.3	14.0	15.3	21.4 **
I. 地域のまとまりや連帯性	17.2	16.2	16.1	14.2

** p<.01 *** p<.001

る」と感じている教員は少なく、「文化的環境」「地域内での学術・研究活動の活発さ」「卒業生の雇用機会」となると、その割合は1割を切る。その中でも特に「卒業生の雇用機会」の不十分さに関してだけ言えば、佐賀大学にとってその存在根拠すら問われる程の重要な問題であるかも知れない。

だが、表14に見られるように地域からの協力体制という点では、逆に他大学より評価が高くなっている。特に「地方自治体や地域の政界」「地域の企業・産業界」「地域の教育界」が「とても協力的である」と回答した教員は、他大学が1割台であるのに対して、佐賀大学では2割以上存在しており、地域が佐賀大学に対して協力的であると評価されている。あくまでも教員の目から見てではあるけれども、先の交流実態とともに、設立時からの佐賀大学と地域との密接な関わりを示すものと言えよう。

表14 所属大学への地域からの協力体制の評価
セル内は「とても協力的である」と回答した教員の比率(%)。

	佐賀	山形	香川	4大学
A. 地方自治体や地域の政界	26.0	13.2	13.6	15.5 ***
B. 地域の企業・産業界	21.3	11.4	11.0	16.1 ***
C. 地域の教育界	20.7	15.4	15.3	14.3 ***
D. 地域の保健・医療・福祉団体	5.3	13.6	3.4	16.2 ***
E. 地域の文化・芸術・マスコミ	10.1	6.3	8.5	9.2 ***
F. 市民団体・ボランティア団体	8.3	4.4	5.1	7.1 **

** p<.01 *** p<.001

この傾向は、地域交流における「地域側の阻害要因」に関する回答結果にも表れている。

(2) 教員から見た地域側の阻害要因

表15は、教員から見た「地域側の阻害要因」を示したものである。「大学との交流のためのローディネート機能が、地域の側に欠けている」

「大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている」の2項目について、「そう

表15 地域との交流を深める上で、地域の側にある障害

	セル内「そう思う」と回答した教員の割合(%)。			
	佐賀	山形	香川	4大学
A 大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い	21.3	19.1	22.0	17.3*
B 人的ネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている	29.6	34.6	28.8	27.3**
C 地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている	15.4	27.9	32.2	12.8***
D 大学との交流のためのローディネート機能が、地域の側に欠けている	14.2	23.5	23.7	18.6**
E 大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	13.6	23.2	24.6	18.5***
F 地域の側に、大学との交流をする具体的な必要性が乏しい	11.8	15.4	16.9	12.7*
G 大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない	30.2	28.7	20.3	20.8**

*p<.05 **p<.01 ***p<.001

思う」と回答した教員の比率が他大学より低く、これに「地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている」を加えた3項目については、他の2つの「地方大学」より一段と低くなっていることがわかる。

逆に、地域側の阻害要因として「そう思う」と回答した教員が一番高かった項目は、「大学の研究を活用できる企業が地域に少ない」ことである。これは前の「卒業生の雇用機会」の問題と関わって、地場産業がしっかりしていないことに対する教員の不満がでたものと考えられる。また、「人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている」に対しても、約3割の教員が「そうである」と回答している。

(3) 教員から見た大学側の阻害要因

表16は、大学側の阻害要因について尋ねたものである。一番多かったのは「教育・研究で忙しくて時間がとれない(49.1%)」、続いて「社会的サービスが業績として評価されない(37.3%)」となっている。この傾向は他大学と変わらない。後者は特に、科学技術共同開発センターなどの機関が抱え込む課題である。

表16 地域交流を深める上で大学の側にある障害

	セル内「そう思う」と回答した教員の割合(%)。			
	佐賀	山形	香川	4大学
A 社会的サービスが業績として評価されない	37.3	43.0	39.0	42.4**
B 教育・研究で忙しくて時間がとれない	49.1	46.0	39.8	52.6**
C 大学に地域交流のビジョンがない	21.9	30.1	29.7	28.0
D 大学と地域との交流を担当する窓口がない	20.7	26.5	34.7	27.0*
E 地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	24.9	31.6	36.4	28.6***
F 地域交流をする具体的な必要性が乏しい	16.6	16.5	19.5	22.7*
G 地域のニーズにこたえられるような研究が大学に少ない	14.2	17.3	16.9	16.8

*p<.05 **p<.01 ***p<.001

特徴的なのは「大学に地域交流のビジョンがない」「大学と地域との交流を担当する窓口がない」「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」の3項目において「そう思う」と回答した教員が他大学と比較して少ないということである。確かに佐賀大学は、全国的に早い時期(平成元年)

に「科学技術共同開発センター」が設置されており、そのことがこのような結果につながっていると解釈することも可能である。ただし、先に交流実態のところでもみたように、佐賀大学の地域交流はあくまでも個人ベースで展開されてきている。理工系（付置研究施設が窓口として代理機能）を除いて、地域交流のための全学的なこれといった組織も専門部局も今のところない。また、自由回答に「双方のためのコーディネート組織が必要だと思いました（文化教育学部）」とあったのは、実際にコーディネート機能を果たす部署のないことの一つの表れであると考えることができる。

いずれにせよ、地域そのものの持つ特質については十分評価できないけれども、地域の協力体制や地域交流体制については佐賀大教員は、他大学よりも満足しているといつてよいであろう。

5 国立大学と地域社会との関わり方について

最後に、①国立大学のあり方をめぐる意見や、②国立大学の設置形態論についての佐賀大学における議論など、国立大学と地域社会との関わりに関する意見の様態について見てみる。

(1) 地域性 対 普遍性

表17は、国立大学のあり方について、地域性重視と普遍性重視の6組の対比型の設問をした回答結果である。佐賀大学の場合は「大学の人材養成について」「大学の研究について」は普遍性を求める志向が強く、「大学の社会的サービスについて」「大学と企業との関係について」「大学教員と地域社会との交流について」は地域性を求める志向の方が強い。この傾向は全体的な傾向とあまり変わらないが、「大学の人材養成」「大学の教育」「大学の研究」「大学の社会的サービスについて」の4項目において、積極的に普遍性を重視する考え方に賛成する教員の比率は、「4大学」と比較すると少なく、その点で若干地域性志向がうかがえる。

また、地域社会との関係に関わる改革事項について聞いてみると（表18）、「地域住民子弟入学のための優先枠」「地域代表の大学運営への参加」については「おおいに賛成」よりも「おおいに反対」とする教員の比率が高い。その逆に「インターン制度」「県・市の資金の受け入れ」については「おおいに賛成」

表17 国立大学のあり方について セル内は%。

	佐賀	山形	香川	4大学	
(1)大学の人の養成について					***
Aに賛成	3.6	2.6	4.2	1.8	
Bに賛成	24.3	31.3	22.9	45.1	
(2)大学の教育について					***
Aに賛成	7.7	5.9	7.6	5.2	
Bに賛成	11.8	19.5	11.9	24.9	
(3)大学の研究について					***
Aに賛成	10.1	8.1	10.2	5.7	
Bに賛成	23.7	22.4	17.8	31.6	
(4)大学の社会的サービスについて					**
Aに賛成	13.6	14.0	16.9	11.0	
Bに賛成	6.5	8.5	8.5	11.9	
(5)大学と企業との関係について					*
Aに賛成	23.1	24.6	16.9	29.7	
Bに賛成	6.5	10.3	7.6	7.5	
(6)大学教員と地域社会との交流について					
Aに賛成	21.9	20.6	23.7	18.2	
Bに賛成	1.8	2.2	1.7	1.4	

* p<.05 ** p<.01 *** p<.001

注：Aは地域性重視、Bは普遍性重視。

表18 国立大学と地域社会との関係について セル内は%。

	佐賀	山形	香川	4大学	
A. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける					***
おおいに賛成	7.7	7.4	2.5	2.4	
おおいに反対	36.7	36.4	37.3	49.1	
B. 学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度を設ける					
おおいに賛成	20.7	24.6	26.3	17.8	
おおいに反対	4.7	4.4	3.4	6.6	
C. 県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける					
おおいに賛成	33.7	37.1	34.7	38.8	
おおいに反対	3.0	2.6	1.7	2.0	
D. 地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける					
おおいに賛成	10.1	6.3	9.3	6.5	
おおいに反対	22.5	26.1	19.5	22.8	

*** p<.001

とする教員の比率が高い。この傾向自体は他大学と同じであるが、「地域住民子弟入学のための優先枠」に関しては他の「地方大学」とともに、「4大学」教員よりも「おおいに反対」とする教員の比率が低くなっている。

(2) 国立大学設置形態論について

国立大学と地域社会との関係に関わって、今度は国立大学の設置形態論についてみていきたい。

佐賀大学教員の、国立大学の設置形態論についての議論への関心は、他の大学より高く、「とても関心がある」のみで68.0%に達している（山形大62.1%、香川大64.4%、「4大学」57.6%）。また、その方向については表19に示したように、「現状維持」を支持する教員は41.1%に達しており、他の大学と比較しても一番高い数値になっている。

表19 国立大学の設置形態についての考え方

	セル内は%。			
	佐賀	山形	香川	4大学
国立大学は、現状の設置形態を維持するべきである	41.4	33.1	33.1	21.5
一部の国立大学は、設置形態を変更するべきである	17.2	20.6	20.3	29.2
すべての国立大学は、設置形態を変更するべきである	6.5	5.5	8.5	8.5
国立大学の設置形態については、慎重な議論を続けるべきである	33.7	39.0	36.4	37.8
無回答	1.2	1.8	1.7	3.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

p<.001

佐賀大学の教員にとって国立大学設置形態論の問題は、後に触れるように佐賀大学の存立をめぐる重要な議論なのである。それ故に、関心も高く、現状維持を望む意見が高くなっているのだろうと考えられる。

設置形態論の議論の観点として重要視される点について、表20に示した。「とても重要である」と回答した項目が多かったのは「資金の得にくい分野の研究の推進(71.0%)」であり、続いて「高度な先端的研究の推進(62.7%)」となっている。逆に「大学間での役割分担」を論点として「とても

表20 国立大学の設置形態を議論する観点

	セル内は「とても重要である」と回答した教員の比率(%)			
	佐賀	山形	香川	4大学
A. 低所得者層への教育機会の提供	60.9	55.1	61.0	45.7 ***
B. 地域への教育機会の提供	45.6	35.7	39.8	23.4 ***
C. 社会の指導的な人材の養成	57.4	54.8	44.9	68.9 ***
D. 研究者の安定的な供給	57.4	47.4	42.4	69.9 ***
E. 高度な先端的研究の推進	62.7	58.1	51.7	78.7 ***
F. 資金の得にくい分野の研究の推進	71.0	68.8	66.9	72.9
G. 教職員の公務員としての身分保障	48.5	44.9	43.2	35.4 **
H. 事務組織等の効率的な運営	60.4	57.0	48.3	62.9
I. 大学間での役割分担	27.8	27.6	28.0	33.3 *

* p<.05 ** p<.01 *** p<.001

重要である」と回答した教員は27.8%にとどまっている。他大学と比較すると、「地域への教育機会の提供」を重要な観点であると回答した教員が多く、「大学間での役割分担」を除いたすべての観点において、他の「地方大学」教員よりもその項目を重要視する教員の比率が高かった。

6 佐賀大学における地域交流の部局別分析—「地域交流」の概念をめぐる—

他大学との比較から佐賀大学における大学—地域交流の全体像を明らかにしてきた。今度は佐賀大学内部での大学—地域交流の構造について掘り下げてみていくことにしたい。ここでは学部の性

格からくる「地域交流」の概念の多様性に関するのみ見てみたい。インタビュー調査等で川東地区

(人文・社会科学系)と川西地区(自然科学系)とでは、両者に地域交流の考え方やイメージにかなりの違いがあると感じたからである。

ここでは、センター等所属教員と所属を回答しなかった教員を除く、4部局の教員を取り上げる(構成内訳・表21)。なお、経済学部についてはサンプル数が少ないため、できるだけ叙述を避けることにする。したがって、主に文化教育学部、農学部、そして理工学部の3部局間比較になる。

表21 佐賀大学教員における専門分野分布(4部局別 Nを除き、セル内は%)

	文化教育学部	経済学部	農学部	理工学部
人文科学系	25.0			
社会科学系	8.3	93.3		
教育学系	33.3			
理学系	14.6		6.5	41.3
工学系	4.2	6.7		58.7
農学系			93.5	
保健系	12.5			
その他	2.1			
N	48	15	31	63

(1) 地域からの要請に対する対応に関して

表22より、地域からの要請に対する教員の対応経験について、対応経験教員比率を見てみると、農学部教員で97%、続いて経済学部93%、文化教育学部87%、理工学部76%となっている。先に概観したように、佐賀大学は全体として多くの教員が地域からの要請に対する対応経験を持っている傾向にある。だが、実際は部局により対応経験の教員比率は異なっている。

さらに、文化教育学部のうち、人文科学系教員の対応経験比率が71.4%であるのに対して教育学系教員では100%に達する。

同様に理工学部教員のうち、理

学系教員の対応経験比率が61.5%であるのに対し、工学系教員の対応経験比率は86.5%となっている。すなわち、部局間比較では解消、相殺されるが、部局内で地域交流を支えている教員層が専門分野によって異なっていることが分かる。

領域別に見ると、県内の「県や国等の行政」には各学部とも半数近くの教員が対応経験をもつ。その他特徴的なものをあげると、文化教育学部においては「教育・研究機関」へ約8割の教員が、さらに「市町村行政」へも半数近くの教員が対応経験を持つ。経済学部になると「文化・芸術団体、マスコミ」へ協力経験を持つ教員が高い。理工学部においては「企業・経済団体」への対応経験も高くなっており、これは全体と同じ傾向を見せている。

その一方、県外となると、対応経験教員比率は特に文化教育学部、理工学部で低くなる。ところ

表22 地域からの協力要請に対する対応(4部局別)

	文化教育学部	経済学部	農学部	理工学部
対応経験教員比率	87.2	93.3	96.8	76.2
県内対応経験教員比率	85.1	73.3	83.9	68.3
A. 市町村の行政	52.3	30.8	29.0	19.7 **
B. 県や国等の行政	47.8	46.2	53.3	43.5
C. 企業・経済団体	21.4	28.6	32.3	40.3 **
D. 教育機関・研究機関	78.3	28.6	53.3	36.7 **
E. 保健・医療・福祉の団体	17.5	.0	6.7	5.2
F. 文化・芸術団体、マスコミ	27.3	46.7	17.2	15.0 *
G. 市民団体・ボランティア団	18.6	21.4	10.0	16.7
県外対応経験教員比率	38.3	60.0	83.9	42.9 **
A. 市町村の行政	15.9	23.1	3.2	9.8
B. 県や国等の行政	13.0	23.1	60.0	19.4 ***
C. 企業・経済団体	2.4	7.1	32.3	25.8 **
D. 教育機関・研究機関	30.4	21.4	43.3	28.3
E. 保健・医療・福祉の団体	7.5	.0	.0	.0
F. 文化・芸術団体、マスコミ	18.2	20.0	3.4	1.7 *
G. 市民団体・ボランティア団	9.3	14.3	3.3	3.3
N	47	15	31	63

*** p<.001 ** p<.01 *p<.05
注:県内・県外とも、A~Gのそれぞれの項目について複数選択。また対応経験教員比率は、1領域でも「要請があり、協力した」と回答した教員の比率。

が、経済学部・農学部では県内対応経験比率と同じ比率となっている。特に農学部においては、「県や国などの行政」(60%)、「教育機関・研究機関」(43%)へ対応経験を持つ教員の比率が高くなっている。

今回は頻度を聞いていない。従って、一概にどの学部の教員が積極的に地域との交流を持っているか否かということはいえない。ただし、交流の地域的範囲や領域については部局によって異なる。地域的範囲に関しては文化教育学部では県内中心に交流を持っている教員が多く、それに対して農学部では県内外ともに交流を持っている教員が多いことが分かる。

また、県内・外ともに交流を行っている教員の割合は、文化教育学部(36.2%)、経済学部(40.4%)、理工学部(34.9%)に対し、農学部では71%に達する(表は省略)。そして県内のみで交流を行っている教員が一番多かったのも、文化教育学部(48.9%)であった。このように見てみると、県内外に広く交流を持つ農学部、県内中心の文化教育学部、そして文化中心型の経済学部、いわゆる「産学連携」型の理工学部というようにタイプ化することができる。

(2) 地域資源の活用に関して

次に、地域資源の活用状況から見てみると(表23)、これも部局毎に違いが見られるのが分かる。まず文化教育学部では教育面で積極的活用と研究面での積極的活用教員が共に7割弱であり、理工学部になると共に5割強になっている。内訳を見てみると、文化教育学部の教員の場合は、教育・研究両面で「自治体・企業・学校などの施設・設備」

表23 地域が持っている資源の教育・研究面での活用

セル内は%。				
	文化教育			
	学部	経済学部	農学部	理工学部
<教育面で>	67.4	40.0	61.3	52.4
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	47.9	20.0	25.8	17.5
B. 地域の人材	37.5	26.7	32.3	20.6
C. 地域の資料や情報	50.0	33.3	32.3	20.6
D. 自治体や企業の資金	8.3	6.7	6.5	23.8
E. 地域の自然・社会環境	22.9	13.3	29.0	23.8
<研究面で>	64.4	33.3	87.1	53.2 **
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	43.8	26.7	38.7	31.7
B. 地域の人材	33.3	20.0	25.8	23.8
C. 地域の資料や情報	47.9	33.3	35.5	17.5
D. 自治体や企業の資金	10.4	0	41.9	30.2
E. 地域の自然・社会環境	16.7	20.0	51.6	25.4

注:数値は、<教育面><研究面>それぞれに、選択肢「おおいに利用している」+「やや利用している」の比率の計

「地域の資料や情報」、そして「地域の人材」の3領域について積極的に活用していると回答した教員が多くなっている。一方、理工学部教員の場合は、特に「自治体や企業の資金」について若干積極的に活用している傾向にある。

一方、農学部においては、教育面よりもむしろ研究面で地域を活用している教員の比率が高くなっており、その比率は87%にのぼる。内訳を見てみると、教育面での「自治体や企業の資金」の活用をのぞいたすべての項目において1/4以上の教員が積極的に活用していると回答しており、特に、研究面で「自治体や企業の資金」を積極的に活用している教員については4割を、「地域の自然・環境」については5割を越えている。

表24 教員の地域資源活用状況

セル内は%。					
文化教育					
	学部	経済学部	農学部	理工学部	
資源活用状況	教育+研究	61.4	26.7	61.3	43.5
	教育のみ	4.5	13.3		8.1
	研究のみ	2.3	6.7	25.9	9.7
	活用せず	31.8	53.3	12.9	38.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0

注:指標の算出方法は第Ⅱ部第1章に準ずる。

これをまとめてみると、表24のようになる。文化教育学部では教育・研究両面で地域資源を積極的に活用している教員が61%いる一方、積極的に活用していない教員も32%存在する。更に同じ文科系学部でも経済学部になると、地域資源を積極的に活用している教員よりそうでない教員の方が多くなる。また、農学部は、文化教育学部同様、教育・研究両面で活用している教員が61%いるが、特徴的なのはやはり、研究のみで地域資源を活用している教員が26%もいることであろう。反面、同じ理学系学部でも理工学部では教育・研究両面で地域資源を活用している教員が44%しかおらず、しかも全く活用していない教員も39%いる。ちなみに、理工学部教員のうち、工学系教員の半数は教育・研究両面で資源を積極的に活用している教員であったが、理学系教員になると、逆に両面で積極的に活用していない教員の方が半数であった。

このように、地域資源活用状況にしても各部局でさまざまであり、特徴的なものとしては、活用教員とそうでない教員の差が激しい文化教育学部、もともと積極的に活用していない経済学部、研究面での活用が目立つ農学部が挙げられるだろう。

(3) 地域交流の双方向性に関して

このように同じ佐賀大学教員の中でも所属部局や専門分野によって交流の展開の仕方も変わってくる。表25はそれを双方向性指標でまとめたものである。有意な差は確認できなかったものの、明らかに部局間で展開パターンが異な

っていることが分かる。双方向で地域交流を展開している教員は農学部で84%に達しているのに対し、理工学部では55%と大きな開きがある。また、サンプル数が少ないので何ともいえないが、経済学部においては、要請に対しては対応しているが地域資源は活用していない教員と双方向展開教員とおおよそ分かれている。また、理工学部においては全く地域交流を展開していない教員が18%いる一方で、農学部ではすべての教員が地域交流を展開している。このように、同じ佐賀大学内でも、双方向展開の農学部、要請対応の比重が高い経済学部など、部局によってその展開パターンが異なってくる。

表25 教員の地域交流タイプ

		セル内は%。			
		文化教育学部	経済学部	農学部	理工学部
地域交流タイプ	要請対応・活用共あり	62.8	46.7	83.9	54.8
	活用のみ	4.7		3.2	6.5
	要請対応のみ	25.6	46.7	12.9	21.0
	要請対応・活用共なし	7.0	6.7		17.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0

注：指標の算出方法は、第Ⅱ部第1章に準ずる。

(4) 地域交流の促進要因と阻害要因に関して

① 促進要因

では、大学—地域交流を促進する要因は、部局別に異なるのだろうか。異なるとすれば、どのような部局／

表26 地域との交流の意義

		セル内は%。ただし、N.A.は除く。			
		文化教育学部	経済学部	農学部	理工学部
A. 自分の研究により刺激がある		29.2	20.0	35.5	22.2
B. 学生の教育や指導面での効果が大きい		37.5	40.0	19.4	22.2
C. 学生の就職市場を開拓できる		22.9	33.3	19.4	23.8
D. 研究費を獲得できる				12.9	12.7 **
E. 経済的な報酬や社会的な知名度が得られる		2.1	6.7	6.5	4.8
F. 地域社会に貢献できる		35.4	33.3	41.9	36.5

** p<.01

分野にどのようなインセンティブが働いているのだろうか。逆に、大学—地域交流に当たって障害

となる点は、部局によってどのように異なるのだろうか。

まず、表26により、教員がどのようなところに大学-地域交流の<意義>を感じているか（促進要因）について見てみる。文化教育学部や経済学部においては、「地域社会に貢献できる」と同様、「学生の教育や指導面での効果」に意義を感じている教員が4割近く存在する。それに対し、農学部や理工学部においては「学生の教育や指導面での効果」よりも「地域社会に貢献できる」のほうに意義を感じている教員が多くなる。さらに農学部においては「自分の研究によい刺激がある」にも意義を感じている教員が36%いる。本項目については文化教育学部についても比較的高い割合になっている。両学部ともその沿革から考えて地元に対して、より密接な関係にあることが、教員の意義の中にも反映されているようだ。一方、いわゆる「産学連携」系の大学-地域交流をおこなっている教員に多い、「研究費獲得」に対して意義を感じている教員は、「川東地区（文化教育・経済学部）」では皆無である。

これらから、確かに部局間で大学-地域交流の促進要因が異なることが推測できる。どの学部においても地域貢献ミッションがその主な促進要因になっているが、「川東地区」では学生の教育面での効果が「川西地区」に比して促進要因になっている。一方、「川西地区」でも農学部の場合は、教員の研究自体が直接地域と結びついたものになっていることが多いせいか、研究面での刺激が大きな促進要因となっている。

ただし、各項目とも、積極的な意義を感じている教員は5割を切っており、特に理工学部の場合は「地域社会に貢献」を除けば大学-地域交流自体にあまり積極的な意義を感じていない教員が多くなっている。

② 阻害要因

それでは、地域交流の<障害>の面についてはどうだろうか。表27は地域の側にあると感じられる障害について見た

ものである。全体として障害を感じているのは、「川東地区」より

表27 地域との交流を深める上で、地域の側にある障害

セル内は「そう思う」と回答した教員の割合(%)。ただし、NAは除く。

	文化教育			
	学部	経済学部	農学部	理工学部
A. 大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い	21.7	14.3	23.3	23.3
B. 人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている	23.4	20.0	33.3	36.7
C. 地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている	10.6	20.0	10.0	21.7
D. 大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている	8.5	26.7	20.0	13.3
E. 大学との交流のためのノウハウが、地域の側に欠けている	8.5	20.0	13.3	15.0
F. 地域の側に、大学との交流をする具体的な必要性に乏しい	8.5	0	20.0	15.0*
G. 大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない	19.1	26.7	33.3	43.3**

* p<.05 ** p<.01

「川西地区」である。「川西地区」では「人的ネットワークの閉鎖性」「大学の研究を活用できる企業が少ない」が一番の障害になっており、特に理工学部において立地の問題は約4割の教員に障害であると感じられている。また、「地域交流の必要性に乏しい」についても、「ある程度そう思う」まで含めて56.6%の教員に障害であると感じられている。それと同時に、理工学部教員にとっては地域の「中央志向」も障害であると感じられており、これも「ある程度そう思う」まで含めると5割を越えている。それらに対して、「川東地区」の場合、全体としては地域の側に障害を強く感じる教員は少ない。

一方、<大学にある大学-地域交流の障害>について聞いてみると(表28)、やはりどの部局共に全体として地域よりも大学の側に障害を感じている。特に「教育・研究で忙しくて時間がとれない」

については、全部局を通して一番の障害であると感じられており、「川西地区」においては半数以上の教員が障害で

あると強く感じている。また、同じ教員個人に直接関わる問題である「社会的サービスが業績として評価されない」に対して、

表 28 地域交流を深める上で大学の側にある障害

セル内は「そう思う」と回答した教員の割合(%)。ただし、N.A.は除く。

	文化教育			
	学部	経済学部	農学部	理工学部
A. 社会的サービスが業績として評価されない	29.8	40.0	48.3	36.1
B. 教育・研究で忙しくて時間がとれない	42.6	46.7	53.3	54.0
C. 大学に地域交流のビジョンがない	25.5	13.3	13.3	26.2
D. 大学と地域との交流を担当する窓口がない	23.4	13.3	30.0	18.0
E. 地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	23.4	33.3	30.0	21.3
F. 地域交流をする具体的な必要性に乏しい	12.8	20.0	10.0	22.6
G. 地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	12.8	13.3	16.7	16.1

障害であると感じている教員が多くなっているが、文化教育学部教員にとってそれは際だった障害であるとは感じられていない。大学組織の問題について、理工学部では「ビジョンの欠如」、経済学部では「ノウハウの欠如」に障害を感じている教員が多いが、農学部では、「必要性」「地域のニーズ」の2項目に対して「そう思わない」と回答している教員は他部局よりも多い。同じ大学とはいえ部局によって障害となる要因が大きく異なっている。

(5) 今後の協力要請への対応に関して

最後に、今後の協力要請への対応予定については、表 29 に見られるように、各部局とも「教育・研究機関」へは「積極的に応じたい」と考えている教員が多い。その

他の項目を見てみると、文化教育学部では「市町村行政」「県・国行政」「文化・芸術団体・マスコミ」そして「保健・医療・福祉団体」に対しても「積極的に応じたい」とする教員が2割～3割おり、一定の比率ではあるが広範囲

表29 今後の地域からの協力要請への対応

セル内は「積極的に応じたい」と回答した教員の比率(%)。ただしN.A.は除く。

	文化教育	経済学	農学部	理工学
	学部	部	部	部
A. 市町村の行政	27.7	20.0	16.1	11.3*
B. 県や国等の行政	27.7	20.0	29.0	16.1*
C. 企業・経済団体	12.8	13.3	16.1	29.0
D. 教育機関・研究機関	48.9	33.3	48.4	47.6
E. 保健・医療・福祉の団体	21.7	6.7	9.7	11.5
F. 文化・芸術団体・マスコミ	27.7	13.3	9.7	11.1
G. 市民団体・ボランティア団体	12.8	20.0	12.9	15.9

* p<0.05

にわたっている。その一方、理工学部においては「企業・経済団体」に対して「積極的に応じたい」とする教員の割合は29%と、他部局よりも多少多くなっており、「企業・経済団体」と「教育・研究機関」に特化した形となっている。更に農学部においては「企業・経済団体」よりも「県や国等の行政」に積極的に応じたいと考えている教員の比率が高くなっており、理工学部とは別の方向に特化した形となっている。

7 結果の要約と考察

これらのデータを通じて、以下のようなことが言えよう。

- (1) 創設時から「地域」と「地方」の両面の概念において地域社会指向が意識されていた佐賀大学だが、今日なお教員間の意識においても、その文化的伝統は根付いている。
- (2) 地域との交流(広い意味で)を存立の基礎に置かざるを得なかった大学だが、他方設立

時から中央的指向を目指す方向もあった。それが今日、「グローバルの中のローカル」という形で生きているかも知れない。地域交流のあり方からも、それが読み取れた。

- (3) 佐賀大学を見ても、大学と地域社会との関係は「双方向的」である。かつてのような大学の地域社会への一方的な社会的サービス機能の側面からだけでは、地域交流の形態は把握できなくなっている。少なくとも、佐賀大学に関しては、そうである。
- (4) 佐賀は（一般に地方は）地域の条件は悪いが、‘おらが大学’として地域は大変協力的であることが証明された。やはり地域の統合のシンボルとしての教育的価値付与機能は、数値として、また目にはっきり見えるものではないが、地方国立大学の重要な社会的機能の一つであろう。
- (5) 有力な企業がなく雇用機会も恵まれない、地元からの資源が得にくい社会基盤の低い危機意識のある地域だけに、地方国立大学は地元にとってそれだけ存在感が大きいようである。
- (6) 大学の組織の一員としてでなく、佐賀大学教員は個人でも地域交流を果たしている。それぞれがそれなりの意義（促進要因）を自覚して、係わっている証左と言える。社会的条件さえ許せば、地域社会により主体的に係わろうとする風土がさらに醸成されるだろう。
- (7) 「地域社会」の言葉が差し示す地域の範囲は、学部間や交流の形態・内容によって、かなり異なる。一概に県単位では計れないものがあることがわかる。
- (8) 一口に「地域交流」と言っても、いろいろな点で学部間、また学問領域間でその言葉に含まれる意味やイメージは、相当異なってきた。
- (9) したがって当然、学部構成や学問領域・分野を異にすれば、少なくとも地域交流に関しては、各地方国立大学間でも、その様態はかなり違うはずである。戦後地方国立大学は、顔のない没個性的なものとして一くくりに論じられてきた。だが、実際は歴史的、文化的、社会的条件を異にしており、さらにこうした地方国立大分析のケーススタディが積まれる必要があると痛感される。